

第3次中期運動目標

（2024年度～2026年度）

「公益法人としての組織・活動の進化と生産性運動の実践力の深化の3年」

内外共に歴史的な転換点を迎えている今、わが国に求められているものは、持続可能な経済社会の構築に向けた確かな国家ビジョンの構築、マクロ・ミクロの諸改革に向けた国民的合意形成の促進、改革を推進する確かな実践力である。

中でも、生産性をめぐる諸改革の推進は、長期停滞を打破し、人口減少時代においてわが国経済社会が今後も活力を維持し、成長を遂げていくための国家の存

立にかかわる核心的かつ喫緊の課題であり、日本生産性本部が果たすべき使命と役割はきわめて重い。

生産性運動は第3次中期運動目標（2024年度から2026年度）の2年目にあたる2025年に70周年の節目を迎える。また、現在政府・国会ではさらなる公益法人制度改革に向けた法改正が進められており、当本部としても、これを積極的に受けとめ、公益活動の担い手として改めて組織のあり方や公益活動の革新をさ

らに問い続けていく必要がある。

我々は以上の時代認識のもと、今後3力年を「公益法人としての組織・活動の進化と生産性運動の実践力の深化の3年」をテーマとし、生産性運動70周年をひとつの節目として位置づけながら、労使の信頼と協力のもと、「生産性運動三原則」を基軸としつつ、以下五つの柱を中心に活動に取り組むものとする。

1 生産性のハブ・プラットフォームとしての発信と運動推進体制の強化

1 生産性のハブ・プラットフォームとしての発信と運動推進体制の強化

① 2025年度に「生産性運動70周年大会」を開催し、これを軸に全国生産性機関や全労生等と連携し生産性運動や日本の諸課題について世論喚起・合意形成活動に取り組む。

② 生産性運動70周年に向け「生産性常任委員会」を再始動させ、労使を含め各界が共有すべき今後の生産性改革の指針を検討し、第2回「生産性白書」として広く発信する。

③ 公益法人制度改革を見据え、会長諮問の公益活動のあり方等に関する常設の委員会を設置し、中長期視点から公益を担う組織としての財団運営や公益活動の継続的改善に取り組む。

2 社会経済システムの改革に向けた合意形成活動の推進

① 「令和臨調」を軸に「統治構造・政治改革」「財政・社会保障制度改革」「地域・国土構想」「科学技術立国再興」等について超党派の国会議員や各界と連携し合意形成活動を促進する。

② 持続可能な経済社会を実現する上で国家最重要課題の一つであり、生産性運動の基盤に関わる人口減少問題について国民的な世論喚起・合意形成活動に乗り出す。

③ 多様な人材が活躍できる社会の実現に向け、「全国労働組合生産性会議」とも連携しダイバーシティや働き方改革を推進するとともに、健全な労使関係の発展に取り組む。

3 日本の人材戦略と中核人材の育成

① 第5期「日本アカデミア」（2024年度から3力年）を立ち上げ、官民ネットワークのさらなる充実強化とわが国を担う中核人材の育成、各界や次世代の提言力強化に取り組む。

② グローバル、デジタル、グリーンを軸に「経営アカデミー」等人材育成事業が提供する価値を革新する。また公共人材育成の新たなプラットフォーム「公共アカデミー」を立ち上げる。

③ 「軽井沢トップ・マネジメント・セミナー」や「イノベーション会議」等の活動を通じ、イノベーション創出の環境整備や経営革新を担う経営人材の育成に取り組む。

4 付加価値増大を軸とした生産性改革と「成長と分配の好循環」の創出

① 第5回「日本サービス大賞」（2025年度）の取り組みを通じ、革新的かつ優れたサービスの発掘・普及に取り組むとともに高い成長余力をもつサービス産業の生産性向上に寄与する。

② 日本経済全体の持続的な底上げに取り組むべく中堅・中小企業の付加価値増大に向けた経営コンサルティング活動を実践する。また、人口減少下における地域の生産性向上に取り組む。

③ ICTソリューションの提供を通じ医療保険分野のデジタル化を軸とした生産性向上に取り組むとともに、働く人のウェルビーイングと組織の健康経営を支援する。

5 国際連携体制の構築

① 「生産性経営者会議」を通じ、生産性を軸に日米独等経営リーダーの対話交流・共同研究を促進する。その一環として第3回「生産性ビジネスリーダーズ・フォーラム」を開催する。

② 日本アカデミアの活動を軸に世界のシンクタンク・知識人等との連携を強化する。その一環としてグローバルアジェンダを発信すべく第2回「東京会議」を開催する。

③ 各国生産性機関や国内外の関係諸機関と連携し、アジア・アフリカ・南米等の地域における生産性向上に向けた技術協力に取り組むとともに、日本のプレゼンス強化に貢献する。

2024年4月1日

（2024年3月25日定時理事会決議）

2024年度運動目標

第3次中期運動目標(「公益法人としての組織・活動の進化と生産性運動の実践力の深化の3年」)の初年度にあたる本年度は、2025年の生産性運動70周年の節目に向けた第一歩を着実に踏み出すための1年と位置づけ、とくに以下に掲げる課題を重点課題とし運動を推進する。

1 生産性のハブプラットフォームとしての組織体制の構築

◎第2回「生産性白書」の編纂に向けて「生産性常任委員会」を再始動させ、2025年度中の白書発刊に向けて検討活動を開始。

◎来年度施行予定の改正公益法人法を見据え、会長諮問の常設の「公益活動のあり方等に関する委員会」(仮称)を設置し、法改正への対応方針や今後の公益推進のあり方等を検討。

2 社会経済システム改革に向けた合意形成活動の推進

◎「令和臨調」と連携する超党派の国会議員有志によるテーマ別の部会活動を支援し、2025年通常国会中を目的に超党派議員による改革提言をとりまとめ、合意形成活動を促進。

◎人口減少問題に関する国民運動組織の準備

委員会を年内に設置し、2025年度以降の国民的な合意形成・世論喚起活動のあり方と体制づくりに向けて検討開始。

3 日本の人材戦略の再構築と中核人材の育成

◎第5期「日本アカデミア」(3カ年)を立ち上げ活動開始。また、日本アカデミア等の経験を踏まえ経営アカデミーと並ぶ「公共アカデミー」構想を立案し設立準備を開始。

◎本年7月開催の「軽井沢トップ・マネジメント・セミナー」や「イノベーション会議」の活動を通じて、イノベーション創出の環境整備や経営革新を担う経営人材の育成を促進。

4 付加価値増大を軸とした生産性改革と「成長と分配の好循環」の創出

◎2025年度開催の第5回「日本サービス大

賞」表彰に向けて全国生産性機関や関係団体等と連携し、全国各地から革新的かつ優れたサービスの発掘に向けた募集活動を開始。

◎本部の中核事業である中堅・中小企業の付加価値増大に向けた経営コンサルティング事業及びICTソリューションの提供を通じた医療保険分野の生産性向上事業の着実な実施。

5 国際連携体制の構築

◎2025年度中の第3回「生産性ビジネスリーダーズ・フォーラム」開催に向け、「生産性経営者会議」を再始動させ、併せて米独等関係組織との連携を強化。

◎各国生産性機関や国内外の関係諸機関と連携し、アジア・アフリカ・南米等の地域における生産性向上に向けた技術協力活動の継続実施。

2024年4月1日

(2024年3月25日定時理事会決議)

2024年度 セミナー年間予定表

主催 産労総合研究所・日本賃金研究センター

月・日	セミナー名	会場	月・日	セミナー名	会場
4月22(月)~23日(火)	【新任担当者向け】基礎から学ぶ社会保険セミナー	コモレ四谷 タワー・コンファレンス	9月26日(木)	社会保険アップスキリングセミナー(1)	全国町村会館
5月15日(水)	賃金の基礎と分析セミナー	コモレ四谷 タワー・コンファレンス	9月27日(金)	社会保険アップスキリングセミナー(2)~年金~	全国町村会館
5月21日(火)	人材開発の基本、教育体系の構築・運営セミナー	御茶ノ水トライエッジ カンファレンス	10月21日(月)	給与計算の最終チェックセミナー	コモレ四谷 タワー・コンファレンス
6月4日(火)	人事制度の基礎と運用を学ぶセミナー	全国町村会館	10月22日(火)	年末調整の実務セミナー	コモレ四谷 タワー・コンファレンス
6月6日(木)	【新任担当者向け】給与計算の基礎セミナー	全国町村会館	12月4日(水)	賃金交渉の基礎セミナー	全国町村会館
7月3日(水)	人的資本経営時代の 要員適正化・人件費適正化セミナー	全国町村会館	2025年		
7月30日(火)	人事マネジメント基礎講座セミナー(仮)	全国町村会館	1月20(月)~21日(火)	2025年 春季労使交渉セミナー	全国町村会館
			2月4(火)~5日(水)	第51回 実務中心の賃金交渉セミナー	全国町村会館

お申し込み
お問い合わせ
産労総合研究所 日本賃金研究センター セミナー事務局
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1 三宅坂ビル
TEL 03(5860)9771 FAX フリーダイヤル 0120(73)3641
e-mail: cnt01@sanro.co.jp WEB サイト: <https://www.e-sanro.net/>



■こちらは、現在開催予定のものです。これ以外についても、今後企画・開催してまいります。
■受講形態は3形態ご用意しており、当日会場受講・当日オンライン受講・録画受講からお選びいただけます。
■上記は、当日会場受講・当日オンライン受講の日程です。録画受講やセミナーの詳細内容につきましては、弊社ホームページをご覧ください。左記URL参照。
■諸事情により、セミナーのタイトル・内容や日程等を変更する場合がございますので、事前にご確認ください。

焼き抜き製法の「村田蒲鉾店」 山口県萩市

事業承継

地域発！現場検証シリーズ

日本の食卓を飾る蒲鉾。すでに平安時代には存在していたことが確認できるほど、日本人にはなじんだ食材である。蒸板蒲鉾が一般的であるが、各地で特徴のある蒲鉾が生産され、名産とうたわれるものが多く存在している。そうした中、山口県萩市には焼き板蒲鉾がある。この焼き板蒲鉾の伝統を受け継ぎ、さらに進展させているのが、村田蒲鉾店である。

3代にわたって

「萩の蒲鉾は以前から焼き抜き製法で作られてきました。板の下から高温でじっくりと焼き上げ、その後一気に冷やします。弾力があり、歯ごたえがあると支持されています。無デンプンで魚の弾力を生かしたものです」(村田大輔村田蒲鉾店3代目代表取締役社長)。

日本海を臨み、原料である新鮮な魚が入りやすく、豊富な地下水に恵まれた土地を生かした、伝統的な焼き抜き製法。培われてきた地域資産を基盤とする製法、製品にこだわり、伝統を意識しながらも、時代の変化に合わせて成長している。

創業は1961年。創業者村田四郎氏のその名をとって村田四郎商店として、蒲鉾の製造・販売を始めた。その後、1963年には有限会社へと会社組織に変更している。

1972年、2代目泰一氏が23歳で社長に就任し、増資するとともに、企業成長に向けて動き出した。創業以来の商品である「萩小町ちくわ」などの商品の品質向上に努め、全国蒲鉾品評会、山口県水産加工展など受賞の栄誉を次々と獲得している。

顧客層拡大にまい進

プリン、地ビール提供店も



村田大輔代表取締役社長

た職人肌の人。生産の基盤をしっかりと築いた。続く2代目はどちらかというと営業に力を入れてきた。こうして売上を拡大し、成長に結びつけた。3代目は、その成長に合わせて、再び、生産能力の増強、革新、そしてそれに基づく商品開発へと成長のために道筋を描き始めた。

「当時から蒲鉾とちくわの品揃えは多かったのですが、揚げ物系はあまり扱っていませんでした。揚げ物系を扱う蒲鉾屋さんに出会い、可能性に気づきました。また、生エソを使う蒲鉾を学ぶ機会にも恵まれました」と村田社長。

「最初の5年間は、朝4時起き、先代と一緒に市場で買い付け、その後工場ですべての工程をこなしていましたが、特に何かを成し遂げたということはない。変革に向けた思いを募らせていった。最初は100%生エソを使った生蒲鉾「村田四郎」。創業の名を冠したこの商品は秋蒲鉾の原点を意識した萩ならではのものです。創業者の志も表現している。2007年に商品化でき



萩のお土産なら、村田蒲鉾総本店。

村田蒲鉾総本店は、さまざまなお土産を揃えた、山口県萩市のお土産店です。村田蒲鉾店では、創業から守り継がれる焼き抜き製法を頑なに守り、しなやかで粘りのある食感と魚の豊かな風味が際立つ味わいを育み続けています。新鮮な魚と清らかな天然水、そして澄んだ空気。蒲鉾づくりに大切なものはすべて萩の自然がもたらしてくれるものです。だからこそ私たちは蒲鉾を作り続けることができるという感謝の気持ちを忘れず、この土地で生まれた蒲鉾づくりを守り続けながら、これからも新たな挑戦を続け、ふるさと萩の味わいをお届けしてまいります。



〒758-0011 山口県萩市椿東玉太郎1046-1 TEL. 0838-22-0877 営業時間、9:00~18:00

成果報告会を開催

しまね産業振興財団

しまね産業振興財団は1月30・31日に「第15回ものづくり工場管理実践塾」の改善活動成果報告会を島根県内で開催した(II写真)。

実践塾は、県内のものづくり企業の収益力強化を図るために、平成21年度から開催しており、令和5年度で15回目を迎えた。

同実践塾では日本生産性本部の鍛冶田良・主席経営コンサルタント



トと小林俊介・主任経営コンサルタントの2人が講師を務め、講義・演習と自社内での改善活動の実践を通じて、現場改善のノウハウと工場マネジメントの手法を体得した。改善の基本を学ぶ場だけでなく、他の参加企業と意見交換をすることで、県内のものづくり企業が互いに切磋琢磨して「共に学び、成長する場」として役割を果たしている。無料で参加でき、令和5年度は17社が参加した。

成果報告会では、各企業が6月、8月、10月に行われた講義で得た知識を活用し、自社内で取り組んできた整理・整頓(2S)活動の具体的事例を発表した。

とちぎ顧客価値経営フォーラム

栃木県経営品質協議会

栃木県経営品質協議会は2月27日、「とちぎ顧客価値経営フォーラム」を宇都宮市内のホテルで開催した。

冒頭、羽石和樹・栃木県経営品質協議会会長は、今回、栃木県経営品質賞の枠組みを変え、「第一回栃木県経営品質賞経営デザイン賞」に、アド直通(本

社)宇都宮市、建設業)、阿久津商事(本社)大田原市、保険代理店)、とまんなかたぬま(本社)佐野市、小売業)の3組織が受賞したことに触れ、「3組織は今回の受賞を機に、継続した取り組みにより、さらなる顧客価値経営の高みを目指してほしい」とあいさつした。

次いで、栃木県経営品質賞判定委員会委員長白井信行氏(経営品質向上ヘルプデスク代表取締役社長)が、日本経営品質賞の枠組みについて、従来の「アセスメント基準書」に代わり、これからの社

上を目指していきたくい」と抱負を語った。同社の事例は受講生の投票で優秀改善賞も受賞した。

初めて工場管理実践塾に参加した山陰食材加工は、従来は2S活動に本格的に取り組みることがなかったが、改善について発表し、治具が乱雑に置かれていないように仕切り板を設置し、探す手間を減らす工夫、容量が大きき、移動可能な工具入れを自作し、屋外で工具が使えるようにしたことによる作業効率の向上や、作業棚と作業台を作成したことによる無駄な動作の解消が図られたと説明した。

改善では、資材を管理する事務所や備品庫を中心とした「見える化」の改善に注力した。使用していない予備機や工具の保管箱に機械の写真を撮り付けることにより、一目で認識できるようにした。また、発注点管理の学びを生かして、在庫管理を適正化するにも実現できた。同社は、7カ月を過ぎて、安定的かつ継続的な改善の取り組みがなされており、改善

の設計図」に描き、明確化していると認められた組織を認証し、発表する。経営品質協議会の「経営デザイン認証」制度などについて説明した。

「新たな経営品質の始め方と深め方」をテーマに記念講演を行った加藤八十司・日本生産性本部経営品質協議会ディレクターは「全国の中堅・中小の優良企業を訪問・分析した結果、優良企業には四

活動を計画通り実施できた企業に贈られる完歩賞を受賞した。

成果発表会に参加した同社の役員は、「今回の活動では、ルールづくり、小集団活動など、自主的に各グループが改善活動を行えるように取り組んでもらいたい」と述べた。

2日目は、吉川製作所が小集団活動に基づき改善活動として、工具・チップ棚やチップ交換式ドリル棚の整理整頓や工具外注品の返却場所の整理に関する改善の発表を行った。

発表者は「改善活動では、各部署で少人数グループをつくり、活動日や時間を決めたとことで、2Sが習慣化された。今後も、全従業員が改善の効果を実感し、作業効率が上がるよう、一人ひとりが意

「数値化すれば、今の現場の状態を第三者で客観的に理解されるようになる。継続的にデータをとり、過去の現在までの変化、将来が予測できる。なるべく、思い込みを排除し、客観的な事実に基づくことが重要だ」と指摘した。

鍛冶田コンサルタントは、「5Sは、売上の向上につながる言われることが多いが、そうではない。理由の一つは、お客様が工場に来た時に、この会社に安心して任せられると思われたい。言い換えれば、5Sは顧客の信用をつくっていく。二つ目は、未来の時間をつくっていく。5Sによって、工具を探す時間を減らすことで、未来の時間をつくっている。この未来の時間を製造に回せば売上は上がる。改善は苦

識して2S活動に取り組んでいきたい」と述べた。

発表会に参加した同社の役員は「今回の活動では、ルールづくり、小集団活動など、自主的に各グループが改善活動を行えるように取り組んでもらいたい」と述べた。

2日目は、吉川製作所が小集団活動に基づき改善活動として、工具・チップ棚やチップ交換式ドリル棚の整理整頓や工具外注品の返却場所の整理に関する改善の発表を行った。

発表者は「改善活動では、各部署で少人数グループをつくり、活動日や時間を決めたとことで、2Sが習慣化された。今後も、全従業員が改善の効果を実感し、作業効率が上がるよう、一人ひとりが意

「数値化すれば、今の現場の状態を第三者で客観的に理解されるようになる。継続的にデータをとり、過去の現在までの変化、将来が予測できる。なるべく、思い込みを排除し、客観的な事実に基づくことが重要だ」と指摘した。

鍛冶田コンサルタントは、「5Sは、売上の向上につながる言われることが多いが、そうではない。理由の一つは、お客様が工場に来た時に、この会社に安心して任せられると思われたい。言い換えれば、5Sは顧客の信用をつくっていく。二つ目は、未来の時間をつくっていく。5Sによって、工具を探す時間を減らすことで、未来の時間をつくっている。この未来の時間を製造に回せば売上は上がる。改善は苦

日本生産性本部経営品質協議会の「第6回経営デザイン認証」の「ランクアップ認証」を今年2月に受けたロラン(本社)宇都宮市、理化学機器開発(中村博美・専務取締役)は、「経営デザイン認証に挑戦して」をテーマに活動報告を行った。

同社は、創業者の価値観「善循環」を継承して、メーカーに代わるメンテナンス提供で

競争優位を保ちつつ、困り事解決から研究・開発支援への転換を図っている。経営デザイン認証に取り組んでみて感じたこととして、中村氏は「自社の価値観・強み、収益の仕組みを再構築できたこと」「ぼんやりと描いていた未来が明確となり、しっかりイメージできたこと」「これまでの延長線では描けなかった、未来の道筋を設定できたこと」の三つを

挙げた。

パネルディスカッション「経営の設計図で新たな経営品質のスタート」では、パネリストとして、アド直通の仁平毅・専務取締役、阿久津商事の阿久津一・代表取締役社長、とまんなかたぬまの篠原敏秀・代表取締役社長が登壇し(コーディネーターは白井氏)、各社の経営デザイン認証への取り組みを報告した。

ビジネスコンプライアンス検定

(主催) サーティファイ コンプライアンス検定委員会
(後援) EY新日本有限責任監査法人 株式会社東洋経済新報社

リーガル エシカル コンプライアンス
(法令+倫理) × 責任 × 行動

第39回公開試験概要

試験日	2024年7月28日(日)
試験時間	初級 60分 10:00~12:00の間に試験開始 上級 120分 13:00~15:00の間に試験開始
受験料(税込)	初級 5,900円/上級 8,400円
実施会場	自宅、または所属する企業、教育機関等の団体施設(要:インターネット環境、パソコン等)
申込締切	2024年7月21日(日)
申込方法	Web申込にて受け付けております。詳細は、以下をご覧ください。 https://www.sikaku.gr.jp/co/individual/

サーティファイ団体受験制度

企業・各種法人等の団体が、設置保有する施設において所属する社員・スタッフ等を対象に団体単位で検定を実施する制度のことをいいます。団体受験を行うことにより、種々の優遇制度を受けることが可能となります。

受験人数 一名様より実施が可能です。

試験形式 Webテストまたはマークシートからお選びいただけます。

団体受験制度の活用をお考えの方は、事務局までお気軽にお問い合わせください。担当者よりご説明をさせていただきます。

株式会社サーティファイ認定試験事務局
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-11-8 茅場町駅前ビル
TEL:0120-031-749 / FAX:0120-031-750 / URL:<https://www.sikaku.gr.jp/co/>

意思決定に自信を与える
コンプライアンスへの深い理解と活用能力を証明

ビジネスコンプライアンス検定 公式Webサイト
ビジネスコンプライアンス検定

続・私の経営コンサルティング論

リレー連載①

日本生産性本部
主席経営コンサルタント
寺沢 俊哉



(てらさわ としや)
1961年生まれ。東京
都出身。慶應義塾大
学工学部管理工学
科卒。大手流通系
企業を経て、1989年、
日本生産性本部に
経営コンサルタントと

して入職。以来30年にわたり、上場企業から中堅企業の経営コンサルティング、研修を実施。経営コンサルティングと研修を融合させた、独自のワークショップは、参加者自身の課題を題材に進めるため実践的であり、リピート率が高い。テーマは、リーダーシップ、ファシリテーション、講師養成など。1998年以降、「日本経営品質賞」の審査員、埼玉県・徳島県経営品質賞判定委員として、経営品質の普及推進活動に従事している。主な著書に、『対話で学ぶ経営品質』『1分で共感される会議(いずれも生産性出版)』『感動の会議!』(ディスカヴァー・トゥエンティワン)、『人材育成』(中央経済社)がある。

ここでは、元々話し下手だった経営コンサルタントが、エンターテインメント(エンタメ)やコーチングの技術を使って、だれよりもリピートされる講師になった努力の物語を伝えたい。

前では、元々話し下手だった経営コンサルタントが、エンターテインメント(エンタメ)やコーチングの技術を使って、だれよりもリピートされる講師になった努力の物語を伝えたい。

もともととしながら、日々、提案内容を高めるための努力をしていた。

「申し訳ないが、あなたの話は聞いてもらえない」

「その後の10年、エンタメ(ストーリーテリング、ゲーム、マジックなど)を学び、コーチングやファシリテーションの技術を磨くことに没頭した。

「しかし、ここではその内容には触れない。なぜなら30年かけていきついたのが次の考え方だったからだ。

論ずるな、物語を語れ

生産性出版から『人前で話す教える技術』を出したのが、2017年。日本生産性本部で経営コンサルタントになったのが1989年なので、ここまで約30年かかっている。

「そんな内容だったら、内容を早く読めばいいから、早く読んでほしい」というのが、私の思い。でも、その後のことは記憶がない。

「私は、頭が真っ白になった。情景は鮮明に憶えているが、その後のことは記憶がない。」

「H・シャイン先生のいうところの「プロセス・コンサルティング」となる部分が多い。無料メルマガを、自身の発信力強化のために毎日配信しはじめたのもこの頃だ。

「2015年、長年の反省をふまえ後輩コンサルタントと講師仲間とともに勉強会をはじめた。それが「ライブ講師実践会」だ。私が30年かけて学んだ事を、

「経営コンサルタントは、つい、論(提案内容)をふりまわしたくなる。しかし、読み手が期待しているのは「物語」だ。「ライブメント」も、あなたが興味をもってもらえたら検索してくれるはずだ。

「そして、この考え方をこの文章自体が体現しているとしたら、こんなに喜ばしいことはない。」

「私もと理工学部出身の私は、「経営コンサルタントは調査分析する仕事だろ」というくらいに漠然としたイメージで門を叩いた。

「ただの絵に描いた餅になってしまふ。それがわかるまでに3年かかった。」

「なんでこの提案が社内ですべて受け入れられないのさ」という疑問から逃れることが怖

「そんな内容だったら、内容を早く読めばいいから、早く読んでほしい」というのが、私の思い。でも、その後のことは記憶がない。

「2015年、長年の反省をふまえ後輩コンサルタントと講師仲間とともに勉強会をはじめた。それが「ライブ講師実践会」だ。私が30年かけて学んだ事を、

「そして、この考え方をこの文章自体が体現しているとしたら、こんなに喜ばしいことはない。」

経営にパーソナリティ活用を

労組幹部政策懇話会例会

日本生産性本部は2月29日、労組幹部政策懇話会(月例会)を都内で開催した。「ワーク

プレイス・パーソナリティ」の状況が変化しても一貫するということが100年以上の研究で明らかになっており、安定性の高いものである。

「パーソナリティ研究は、人間の複雑性をいかに理解しているかという視点をパーソナリティ研究が与える」と述べ、

「この私の行為のこと。一方、部下がルミネーションタイプだった場合、未解明の部分もあるが、一方で明らかになっていることを理解すること、問題行動の原因を探るとい

「ルミネーションタイプで慢性的・持続的で、同じ失敗について何度も考え気がすまなくなるといふ、この二つを直感的に区別できる人もいる。部下がルミネーションタイプに入ることになりうる。それらを人事部門が理解して

「ルミネーションタイプで慢性的・持続的で、同じ失敗について何度も考え気がすまなくなるといふ、この二つを直感的に区別できる人もいる。部下がルミネーションタイプに入ることになりうる。それらを人事部門が理解して

「ルミネーションタイプで慢性的・持続的で、同じ失敗について何度も考え気がすまなくなるといふ、この二つを直感的に区別できる人もいる。部下がルミネーションタイプに入ることになりうる。それらを人事部門が理解して

「ルミネーションタイプで慢性的・持続的で、同じ失敗について何度も考え気がすまなくなるといふ、この二つを直感的に区別できる人もいる。部下がルミネーションタイプに入ることになりうる。それらを人事部門が理解して

「ルミネーションタイプで慢性的・持続的で、同じ失敗について何度も考え気がすまなくなるといふ、この二つを直感的に区別できる人もいる。部下がルミネーションタイプに入ることになりうる。それらを人事部門が理解して

令和6年度 健康づくり・メンタルヘルス研修のご案内

労働者が身近に相談できる存在で、働きやすい職場づくりを推進する心理相談員!

心理相談専門研修

ストレスに対する気づきの援助や、相談対応に必要な技法を学びます。労働者の身近な相談相手となり、働きやすい職場づくりを推進していく人材となることを目指します。

研修形態
動画事前学習(5.5時間)、集合研修(2日間)

カリキュラム

- 動画事前学習
 - 働く人の健康づくりの動向
 - メンタルヘルス指針に沿った事業場での取り組み
 - メンタルヘルスケア技法(交流分析・認知行動療法的アプローチ・マインドフルネス)
- 現地受講(集合研修)
 - 心身医学・精神医学の基礎
 - メンタルヘルスケア技法(リラクゼーション技法)
 - 面接技法
 - 心理相談担当者の活動の実際
 - 企業の事例を基にした事例検討

受講対象者
衛生管理者・保健師・看護師・産業カウンセラー・公認心理師・社会保険労務士・キャリアコンサルタント・中央労働災害防止協会実施の「事業場内メンタルヘルス推進担当者養成研修」および「管理監督者・職場リーダーのためのメンタルヘルスラインケアセミナー(1日コース)」の修了者 他 ※詳細はホームページをご覧ください。

● 本研修を修了した方は、「心理相談員」の名称で指導者登録できます。

研修スケジュール

- 参加費 ■ 賛助会員：44,550円 / 一般：49,500円 (消費税10%を含む)
- 集合研修開催日・会場 ■ ※動画事前学習の日程は中災防ホームページをご覧ください。

6月13日(木)～14日(金) ■ 会場：大阪労働衛生総合センター(大阪府大阪市)

6月17日(月)～18日(火) ■ 会場：安全衛生総合会館(東京都港区)

7月13日(土)～14日(日) ■ 会場：電気文化会館(愛知県名古屋市)

● 詳細、8月以降のスケジュールはホームページをご覧ください。 **中災防 心理相談**

https://www.jisha.or.jp/seminar/health/h3100_sp04.html

※心理相談員のロゴマークは商標登録されています。

JISHA 中災防 特別民間法人 中央労働災害防止協会(中災防) 健康快適推進部
TEL:03-3452-2517 <https://www.jisha.or.jp/health/>

産業
生産性協議会

第2回幹事会を開催

23年度活動報告や講話



日本生産性本部のサービス産業生産性協議会(SPRING)は3月18日、2023年度の第2回幹事会を都内のホテルで開催した(写真)。

冒頭、菊地唯夫・同協議会副代表幹事(ロイヤルホールディングス代表取締役会長)は、「足元では賃上げが5%以上という報告も出ているし、日銀のマイナス金利解除も目前に迫っており、日本経済

は大きな転換点を迎えている。特に賃上げについては、非常に強い供給制約の背中を押されて行われているが、これは従来の、生産性を上げた結果として人材に分配するというシナリオから、まずは人材への分配を先にして、それをもって生産性を上げるといいう、全く逆のシナリオになってきている。まさしくこれは人的資本投資であるが、当然ながら、いかに生産性を上げていくかということが当面または今後2~3年の大きなテーマになっていく。サービス産業

も含めた生産性向上について、あらためて、しっかりやっていかねばならないと思っ

SPRINGの事務局からは、2023年度の活動報告があった。日本サービス大賞の普及・広報については、第4回日本サービス大賞の受賞サービス事例を30分動画の「受賞事例に学ぶ」シリーズを昨年6月から公開していることや、「第

次いで、金井政明幹事(良品計画代表取締役会長)が、「企業と社会的共通資本」をテーマに講話を行った。金井氏は、同社が展開する「無印良品」は、堤清二氏と彼の周りに集まったクリエイターが消費社会に対してア

そのうえで、2021年9月を「第二創業」と位置づけ、企業理念を「人と自然とモノの望ましい関係と心豊かな人間社会」を考えた、商品、サービス、店舗、活動を通じて、「感じ良い暮らしと社会」の実現に貢献すること」と再定義したことや、オーナーシップをもった社員を事業活動の主役に据え、地域に根差した個店の活

動、個々の社員や事業関係者の活動が公益に寄与する「公益人本主義経営」を掲げたことなどを紹介した。金井氏は「公益人本主義経営は結果的に資本主義の論理を満たすものであると考えている。このモデルの資源は人であり、社員が自社の株式の2~3割を所有できるような企業体を目指している。地域のオーナーである社員が自ら考え、行動して、コミュニティの立場から経営に影響を与えるガバナンスを構築していきたい」と強調した。

健保シンポを開催

健保組合へ期待

日本生産性本部は3月6日、「2024健保シンポジウム 健康保険組合×生産性」を都内で開催(オンライン併用)した。

冒頭、主催者からは、「生産性を向上させるには大きく二つある。生産性の式でいえば、一つは分母を減らすことで、無駄を省くこと

加入している被保険者がより健康でいきいきと長く活躍できることを通じて、より多くの付加価値を創出することが期待できる。健保自体の組織の生産性を向上させるとともに、被保険者やその家族を支援することを通じて、間接的に加入事業所の組織の生産性を向上させることもできる。健保組合は生産性向上に

「経済的リスク」(収入や生活水準が低下するおそれ)と「社会的リスク」(子育てや教育に必要となる費用がかかること)のほかに、「共働き世代で、収入が低下する

障」の構築と健保組合への期待についてをテーマに講演した原田朋弘・内閣官房全世代型社会保障構築本部事務局参事官は、2030年代に入るまでの

「少子化・人口減少の流れを変えない」(これからの続く超高齢社会に備える)「地域の支え合いを強める」の三つを目標としていると述べた。

また、少子化の要因の一つは、若い世代が子どもを持つことを「経済的リスク」(収入や生活水準が低下するおそれ)と

抑制につながる。働き方を変えざるを得ない(退職したり、働かざるを得ない)が大きいと指摘し、いわゆる「L字カーブ」(30歳ごろを境に正規雇用率が低下し、30~40代などは非正規雇用が中心となる状況)の解消が大きな課題だと説明した。

原田氏は、「健保組合の役割は医療のリスクに対応し、適切に給付をしていくことだが、それらの業務はICTの活用などで効率化を図っていただき、一方で、保健事業の推進が期待されている。人材不足の中で、今いる人たちにどれだけ健康に働いてもらうかが今後の労働力人口はかなりの勢いで減少し、人手不足はますます深刻化していくと述べた

「ウェルビーイングと健保組合への期待」をテーマに講演した森永雄太・上智大学経済学部教授は、ウェルビーイング経営と「いろいろな経営の仕組みを通して従業員をエンゲージメントを高めようとするマネジメントの

増やすことだ。例えば、分子側で、付加価値を増やすことだ。例えば、

「『全世代型社会保障』の構築と健保組合への期待について」をテーマに講演した原田朋弘・内閣官房全世代型社会保障構築本部事務局参事官は、2030年代に入るまでの

「少子化・人口減少の流れを変えない」(これからの続く超高齢社会に備える)「地域の支え合いを強める」の三つを目標としていると述べた。

また、少子化の要因の一つは、若い世代が子どもを持つことを「経済的リスク」(収入や生活水準が低下するおそれ)と

抑制につながる。働き方を変えざるを得ない(退職したり、働かざるを得ない)が大きいと指摘し、いわゆる「L字カーブ」(30歳ごろを境に正規雇用率が低下し、30~40代などは非正規雇用が中心となる状況)の解消が大きな課題だと説明した。

原田氏は、「健保組合の役割は医療のリスクに対応し、適切に給付をしていくことだが、それらの業務はICTの活用などで効率化を図っていただき、一方で、保健事業の推進が期待されている。人材不足の中で、今いる人たちにどれだけ健康に働いてもらうかが今後の労働力人口はかなりの勢いで減少し、人手不足はますます深刻化していくと述べた

「ウェルビーイングと健保組合への期待」をテーマに講演した森永雄太・上智大学経済学部教授は、ウェルビーイング経営と「いろいろな経営の仕組みを通して従業員をエンゲージメントを高めようとするマネジメントの

「『横の糸』(様々な施策等の整合性・一貫性等を図る部門連携)と『縦の糸』(経営層、ミドル、現場の連携)を紡いでいくことが非常に大切だ」と強調し、健康保険組合も人事部等との連携を十分に取って、従業員に対して共通のメッセージを発信することが求められていると主張した。

また、「『横の糸』(様々な施策等の整合性・一貫性等を図る部門連携)と『縦の糸』(経営層、ミドル、現場の連携)を紡いでいくことが非常に大切だ」と強調し、健康保険組合も人事部等との連携を十分に取って、従業員に対して共通のメッセージを発信することが求められていると主張した。

また、「『横の糸』(様々な施策等の整合性・一貫性等を図る部門連携)と『縦の糸』(経営層、ミドル、現場の連携)を紡いでいくことが非常に大切だ」と強調し、健康保険組合も人事部等との連携を十分に取って、従業員に対して共通のメッセージを発信することが求められていると主張した。

ビジネスと人権

(全2巻)

SDGs対応にも役立つ!

あの難しい指導原則を動画で分かりやすく解説!

データ販売 配信 対象作品

第1巻 [全員向け] **ビジネスと人権 マルっと理解しよう!** (36分)

- ビジネスと人権が注目される背景
- ビジネスと人権に関する指導原則
- 企業が尊重すべき人権
 - 対象範囲・責任範囲・人権リスクの25分野
- 人権リスクが企業にもたらすネガティブな影響
- 企業に求められる人権尊重の取り組み
 - 人権デュー・ディリジェンス
- 人権リスクへの取り組み充実によるポジティブな影響
- SDGsとビジネスと人権の関係について

第2巻 [全員向け] **ビジネスと人権 あなたならどうする?** (38分)

- ビジネスと人権が注目される背景
- 企業が尊重すべき人権—人権リスクの25分野
- 企業が人権への影響を配慮すべき状況
- 事例マンガ①
 - 新商品に児童労働の疑いのある原料が使われると知ったら?
- 事例マンガ②
 - 商品の検品を無資格者がしていると感じたら?
- 事例マンガ③
 - 部長の出した広告案がジェンダー的にビミョーと感じたら?

【DVD】各巻 71,500円(税込) / 全2巻 143,000円(税込) / 字幕選択式

【動画配信】165,000円*~(税込) 【動画データ】308,000円*~(税込)

*動画配信、動画データの価格の詳細はお問い合わせください。

【監修】影山摩子弥 [横浜市立大学都市社会文化研究科教授]

ワークシート付き

ASP CREATE

TEL 03(5803)9511 FAX 03(5803)9530 〒113-0033 東京都文京区本郷2-27-17 ICNビル

info1@asp-create.com https://www.asp-create.com

本紙面の著作権は公益財団法人日本生産性本部に帰属します。権利侵害となるようなご利用はお断り致します。